

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼 (氏名) 高宮 一雅 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 高宮 章好 TEL (06) 6375-3900 兼副社長執行役員
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	7,083	2.6	855	△2.0	769	1.1	417	42.3
18年9月中間期	6,901	3.5	873	114.3	760	261.2	293	—
19年3月期	14,526	—	2,158	—	1,940	—	823	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	37	45	—	—
18年9月中間期	32	17	—	—
19年3月期	75	16	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	22,471		5,019		22.0	443	36	
18年9月中間期	22,447		3,938		17.2	423	76	
19年3月期	22,112		4,782		21.3	422	53	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,943百万円 18年9月中間期 3,867百万円 19年3月期 4,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	62		△443		△183		1,296	
18年9月中間期	△699		△44		798		2,147	
19年3月期	△397		△133		298		1,861	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	15	00	15	00
20年3月期	—	—	—	—	15	00
20年3月期(予想)	—	—	15	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	15,550	7.0	2,373	9.9	2,107	8.6	1,209	46.8	110	36

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) ①の詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、②の詳細は、24ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 11,156,000株 18年9月中間期 9,130,000株 19年3月期 11,156,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 5,129株 18年9月中間期 3,540株 19年3月期 4,769株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	6,246	7.4	792	△1.7	716	2.9	447	58.9
18年9月中間期	5,817	3.4	806	187.7	696	662.3	281	—
19年3月期	12,191	—	1,937	—	1,723	—	699	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	40	13						
18年9月中間期	30	85						
19年3月期	63	86						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
19年9月中間期	21,710		4,769		21.9		426	99
18年9月中間期	21,727		3,766		17.3		412	73
19年3月期	21,225		4,507		21.2		403	47

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,761百万円 18年9月中間期 3,766百万円 19年3月期 4,499百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	13,804	13.2	2,170	12.0	1,926	11.8	1,124	60.8	102	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高、資源高が原材料に浸透し、全面的な高値傾向となり、景気への影響が懸念されたものの、高水準を維持する企業業績に伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善などを背景に景気は安定した基調で推移いたしました。しかし、最近になって米国景気の後退懸念と共に円高が進行しており、個人消費が鈍化傾向にあることから、国内景気に先行き不透明感が出てまいりました。

当仮設機材レンタル業界におきましては、公共工事の削減により、土木工事関連の受注が減少傾向となっておりますが、民間工事関連は活発な設備投資により、大型の建築工事をはじめ補修、増改築に伴う解体工事が着工され、総じて順調に推移いたしました。しかし、業界全体としましては、機材の仕入価格が原材料高騰の影響により上昇傾向にあり、新規機材への投資は難しく、経年化した機材の補充にとどまり、在庫不足が生じる状況でありました。レンタル価格はこれらの需給逼迫状況を反映し一部の機材におきましては上昇したものの、汎用機材においては仕入コスト上昇分を十分に価格転嫁できる状況には至りませんでした。また、改正建築基準法施行により住宅、マンション、オフィスビルの着工延期が続き、一部で業績への影響もあり、今後の動向が懸念される状況であります。

このような環境下で当社グループといたしましては、前期に引き続き、経年劣化した従来機材の入替え、在庫拡充のための追加投資も積極的に行い、安全性向上と共に安定的な供給に努めてまいりました。また、特に安全性、施工性を重視し環境にも配慮した新型仮設機材への投資を行い、顧客からの高い評価を得てまいりました。これらの優位性により、民間工事関連の旺盛な需要に対し、積極的に営業活動を展開することが可能となりました。また、需給逼迫の事業環境を背景に、収益性を安定させるべく、収益性を重視し適正価格の維持に努めてまいりました。

新規事業分野におきましては、千葉県市原市、茨城県鹿嶋市に営業所及び機材センターを新設し、プラント関連工事への積極的な営業活動を行い、新築、メンテナンス工事での受注を拡大させてまいりました。一方、防災関連工事及び膜構造ドーム型建物を、多角的に利用するための営業も拡大してまいりました。

また、改正建築基準法施行による当社グループへの影響は、首都圏を中心としたマンション等の新築工事の受注が先送りとなるものがありましたが、他分野での営業努力による業績の底上げが寄与し、前年同期比で増収増益となりました。

これらの要因により、当中間連結会計期間の連結業績は、売上高が7,083,279千円（前年同期比2.6%増）、営業利益が855,623千円（同2.0%減）、経常利益が769,379千円（同1.1%増）となりました。また、税金等調整前中間純利益は、781,784千円（同22.9%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益の合計364,125千円を差し引きした結果、中間純利益は417,658千円（同42.3%増）となりました。

(通期の見通し)

下半期は、引き続き民間の設備投資による旺盛な建設需要が持続されるものと思われま。当社といたしましては、機材の入替え、品揃えの充実及び新商品の導入は計画通り進んでおり、当面の機材安定供給についての体制整備は完了しております。繁忙期となる下半期は、これら機材の安定供給をもって積極的に受注を獲得するべく営業展開をしてまいり、レンタル価格につきましても、極力適正を維持し収益面に十分留意するよう努めてまいります。

新事業展開として営業を強化しているプラント工事関連については、今後も受注拡大を目指すため、東日本のコンビナートにエリア拡大を計画しており、これらの機材調達も既に完了しております。

改正建築基準法施行により新築工事の着工延期等の影響を受けると予想しておりますが、上半期に引き続き好調な関西地域での民間工事による安定的な受注が見込まれることと、関東地域での受注も回復基調であることから、通期の見通しにつきましては、当初公表値の通り売上高15,550,000千円、営業利益2,373,000千円、経常利益2,107,000千円、当期純利益1,209,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は、22,471,989千円となり、前連結会計年度と比べ359,937千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少576,348千円、受取手形及び売掛金の減少215,085千円、貸貸資産の増加1,081,518千円、建物及び構築物の増加481,017千円、土地の増加138,871千円、建設仮勘定の減少612,064千円、貸倒引当金の減少49,494千円等によるものであります。

負債合計は、17,452,552千円となり、前連結会計年度と比べ123,493千円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金の増加465,004千円、1年以内に返済予定の長期借入金の増加360,871千円、未払法人税等の増加164,411千円、社債の減少110,000千円、長期借入金の減少731,108千円等によるものです。

純資産合計は、5,019,436千円となり、前連結会計年度と比べ236,443千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加250,390千円等によるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、62,619千円の収入（前中間連結会計期間末は699,911千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益781,784千円と減価償却費1,077,867千円の合計額が貸貸資産の取得による支出1,701,049千円を上回ったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、443,789千円の支出（前中間連結会計期間末は44,259千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出481,401千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、183,177千円の支出（前中間連結会計期間末は798,384千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の増加額465,004千円、長期借入れによる収入1,270,000千円に対して、長期借入金の返済による支出が1,640,237千円、社債の償還による支出110,000千円、配当金の支払額167,268千円等があったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	14.4	17.1	17.2	21.3	22.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	40.5	43.5	98.6	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	216.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	0.5

(注) 1. 各指標の算出式は次のとおりとなります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. 平成18年3月期及び平成19年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスとなるため、当該期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、将来の収益確保及び市場シェア獲得のために貸貸資産等の設備投資に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり15円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

① 建設投資動向等の影響について

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。業態別の売上構成比は、建設用仮設機材レンタル事業が約90%を占めており、その他仮設図面の設計等の事業を展開しております。

当社グループの主要取扱品目は、主に建設現場で使用される仮設機材であるため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受ける傾向にあります。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。近年の建設投資環境は民間投資は増加傾向にあるものの、公共投資が停滞局面にあり、建設工事量の減少や着工の遅延、受注競争の激化によるレンタル単価の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 貸倒れリスクについて

当社グループのレンタルの取引先は約850社に及んでおり、売上債権は特定の取引先に集中することなく、多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒れリスクは、これら多数の取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先のほとんどは建設会社であり、建設業界を含む全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒れが増加し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。そのため当社グループでは、信用不安のある取引先とはその信用状況を勘案して慎重に取引を行うように努めております。

③ 借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社グループは、仮設機材の購入代金の大部分を割賦払い、借入金及び社債により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり高い水準で推移しております。今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成18年3月期 (千円)		平成19年3月期 (千円)		平成20年3月期 (千円)
	中間	期末	中間	期末	中間
有利子負債残高 (対総資産額比率)	15,431,877 (68.9%)	14,220,639 (65.4%)	14,913,820 (66.4%)	13,762,124 (62.2%)	13,551,355 (60.3%)
純資産額 (自己資本比率)	3,226,738 (14.4%)	3,710,344 (17.1%)	3,938,451 (17.2%)	4,782,992 (21.3%)	5,019,436 (22.0%)
総資産額	22,413,554	21,735,461	22,447,335	22,112,051	22,471,989
支払利息	141,155	277,188	120,700	253,426	126,745

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）、社債（1年以内償還予定のものを含む）、賃貸資産の割賦購入契約に基づく設備支払手形、長期設備支払手形、流動負債の「その他」のうちの未払金、固定負債の「その他」のうちの長期未払金の合計であります。

④ 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、これらの契約には、各年度の中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の金額が資産の部の合計額の10%を下回らないことや、各年度の中間決算期末又は年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して赤字とならないこととする財務維持要件が付加されております。これらの条件に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の三分の二以上を占める多数貸出人の要請があれば、当社は期限の利益を喪失し直ちに返済義務を負うこととなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 仕入価格の変動について

当社が取り扱う仮設機材は、主に鉄鋼製品であり、鉄鋼原材料市況に大きく影響されます。そのため、当該市況により仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社の連結子会社である㈱キャディアンは、建設業者にCADオペレーション業務及び施工管理業務等の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

⑦ 賃貸資産に係る会計処理について

当社の取り扱う仮設機材は、主に建設現場で使用されており、取引先がレンタル先の建設現場において当社の仮設機材を紛失した場合や、損耗の激しい状態等で返却され、当社が同一機材として使用不可能と判断した場合は、取引先から当該仮設機材の減失価格（仮設機材の再調達価額相当の金額）を受領することとなっております。当社は、この場合、会計処理上減失価格の受領額を売上計上し、当該機材の帳簿価額を売上原価に計上しております。また、レンタル終了時に貸し出した仮設機材以外の同種機材を取引先より受け入れる場合があります。これは、取引先が不要と判断した機材を当社で受け入れているものであり、これらの機材に関して、その後の整備により当社の品質基準に適合し、新たに当社の仮設機材として活用可能であると判断した場合には、当該機材を資産計上し、資産計上額を賃貸資産受入益として営業外収益に計上しております。そのため、減失価格の受領に伴う売上高、レンタル終了時の仮設機材の受け入れに伴う営業外収益等が変動し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 関連当事者取引について

当社の主要株主である高宮東実氏は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、必要に応じて取締役会等の諮問にこたえるほか、経営陣への助言、幹部社員の教育等であります。

また、当社は創業当時から当社の主要株主高宮東実氏の近親者及び近親者が議決権の過半数を所有している会社より、当社が所有する仮設機材のメンテナンスを受けております。これらの関連当事者は、当社の要求する品質基準に合致する高い水準のメンテナンス技術を有していることから、取引の必要性、取引条件等を勘案し取引を継続しております。

これらの取引の詳細は、以下のとおりです。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要 株主及び その近親 者	高宮東実 (注) 2	-	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接 15.04	-	-	名誉会長業 務の委嘱 (注) 2	12,000	-	-
	機材クリー ナー (注) 3	大阪市 淀川区	-	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.03	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注) 4	17,648	買掛金	2,601
個人主要 株主及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)アドヴァ ンスジャパ ン (注) 5	大阪市 淀川区	3,000	仮設機材の メンテナ ンス	-	-	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注) 6	48,326	買掛金	8,780

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の主要株主高宮東実氏は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
3. 機材クリーナーは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実氏の近親者が代表者として個人経営しております。
4. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。
5. (有)アドヴァンスジャパンは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
6. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループの仮設機材レンタルの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていることにより、事業の種類別セグメント情報を開示していないため、「事業部門別」に記載しております。

(1) 仮設機材レンタル部門

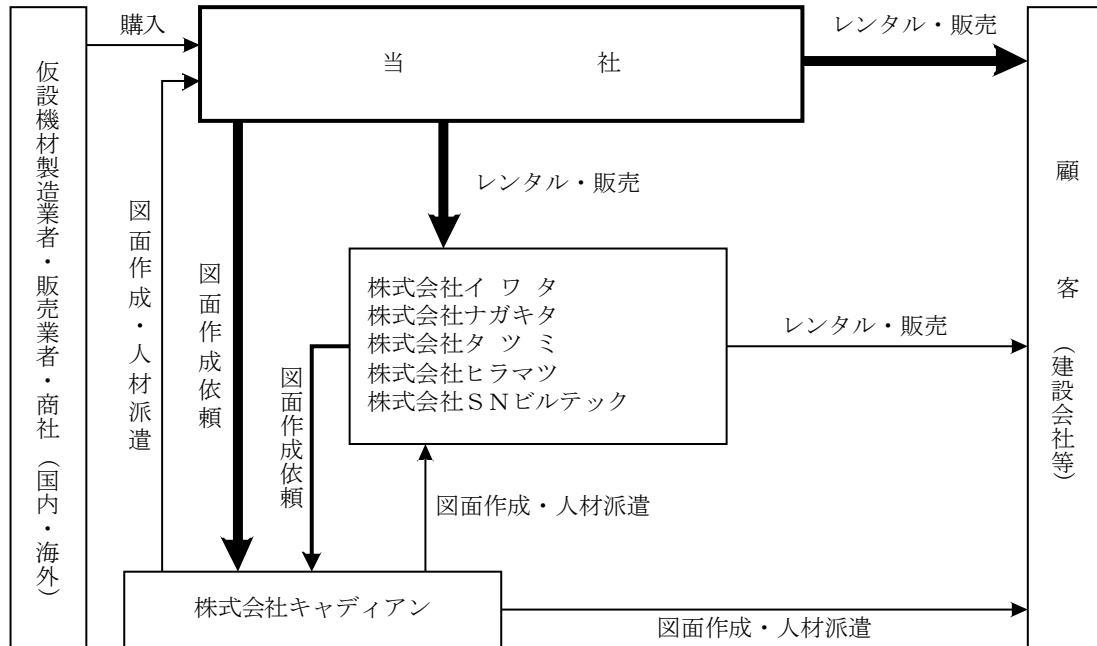
当社グループがレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。当社が全国各地に支店 6ヶ所、営業所 7ヶ所及び機材センター 22ヶ所を配備してレンタル及び販売するほか、新潟県では㈱ナガキタ、茨城県では㈱タツミ、静岡県では㈱ヒラマツ、和歌山県では㈱イワタがそれぞれの担当地域において仮設機材をレンタル及び販売しております。

また、㈱S Nビルテックが、都市型土木工事に特化した仮設機材をレンタル及び販売しております。

(2) その他部門

㈱キャディアンが、仮設図面の作成及び施工管理技術者の人材派遣事業を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

(3) 事業系統図



(4) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任 1 名
㈱ナガキタ	新潟県新潟市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任 1 名
㈱タツミ	茨城県水戸市	10,000	仮設機材レンタル 部門	81.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任 1 名
㈱キャディアン	大阪市中央区	30,000	その他部門	100.0	当社から仮設図面の作成及び図面作成者の人材派遣を依頼しております。 役員の兼任 3 名
㈱ヒラマツ	静岡県牧之原市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任 2 名
㈱SNビルテック	東京都新宿区	30,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任 2 名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。

2. ㈱キャディアンは、平成19年6月1日付で大阪市中央区に本店登記を移転しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.srg.jp/ir/library/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.srg.jp/ir/library/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.srg.jp/ir/library/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(4) 会社の対処すべき課題

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.srg.jp/ir/library/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備、運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,603,262		1,746,706			2,323,054		
2. 受取手形及び売掛金	※6	4,664,338		4,386,041			4,601,127		
3. たな卸資産		208,726		253,275			232,389		
4. 繰延税金資産		95,317		72,163			61,835		
5. その他	※3	694,408		196,697			198,120		
貸倒引当金		△160,454		△87,970			△115,076		
流動資産合計		8,105,599	36.1	6,566,912	29.2	△1,538,686	7,301,450	33.0	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 賃貸資産									
減価償却累計額	※1	19,471,797		21,618,532			20,343,754		
		10,617,423	8,854,373	10,948,080	10,670,452		10,754,819	9,588,934	
(2) 建物及び構築物									
減価償却累計額	※1	1,892,933		2,281,786			1,750,343		
	※5	1,166,089	726,844	1,232,523	1,049,262		1,182,098	568,244	
(3) 機械装置及び運搬具									
減価償却累計額		203,192		201,310			199,075		
		171,228	31,964	166,267	35,042		168,222	30,852	
(4) 土地									
	※1	2,517,966		2,354,437			2,215,566		
(5) 建設仮勘定									
		282,995		23,731			635,795		
(6) その他									
減価償却累計額		276,732		257,208			240,041		
		129,260	147,472	107,759	149,448		122,588	117,453	
有形固定資産合計		12,561,615		14,282,374		1,720,759	13,156,847		
2. 無形固定資産									
(1) 借地権									
		505,759		505,759			505,759		
(2) その他									
		178,629		141,552			155,749		
無形固定資産合計		684,389		647,312		△37,076	661,509		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券									
		243,388		198,481			233,060		
(2) 長期貸付金									
		10,529		—			7,161		
(3) 保証金									
		379,599		402,485			398,439		
(4) 会員権									
		92,683		88,483			88,483		
(5) 繰延税金資産									
		89,923		44,770			26,685		
(6) その他									
貸倒引当金		640,680		583,445			603,079		
		△361,072		△342,277			△364,665		
投資その他の資産合計		1,095,731		975,388		△120,342	992,244		
固定資産合計		14,341,735	63.9	15,905,076	70.8	1,563,340	14,810,601	67.0	
資産合計		22,447,335	100.0	22,471,989	100.0	24,653	22,112,051	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※1	1,400,423		1,388,072			1,460,168		
2. 短期借入金		1,450,000		1,320,000			854,996		
3. 1年以内に償還予定の社債		220,000		220,000			220,000		
4. 1年以内に返済予定の長期借入金		3,760,549		3,966,576			3,605,705		
5. 未払金		1,222,995		1,040,432			—		
6. 未払法人税等		87,790		374,632			210,220		
7. 賞与引当金		129,447		97,125			91,243		
8. 設備支払手形		756,192		736,826			801,811		
9. その他		338,833		271,205			1,173,009		
流動負債合計		9,366,231	41.7	9,414,871	41.9	48,639	8,417,154	38.1	
II 固定負債									
1. 社債		2,950,000		2,730,000			2,840,000		
2. 長期借入金		5,073,226		4,381,514			5,112,622		
3. 退職給付引当金		104,935		111,254			109,569		
4. 役員退職慰労引当金		99,200		116,000			120,500		
5. 長期設備支払手形		327,383		129,223			180,951		
6. 負ののれん		11,887		11,253			11,563		
7. その他		576,019		558,436			536,698		
固定負債合計		9,142,652	40.8	8,037,681	35.8	△1,104,970	8,911,904	40.3	
負債合計		18,508,883	82.5	17,452,552	77.7	△1,056,330	17,329,059	78.4	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		519,750	2.3	679,750	3.0		679,750	3.1	
2. 資本剰余金		557,750	2.5	717,750	3.2		717,750	3.2	
3. 利益剰余金		2,714,386	12.1	3,494,530	15.6		3,244,140	14.7	
4. 自己株式		△1,072	△0.0	△2,704	△0.0		△2,028	△0.0	
株主資本合計		3,790,813	16.9	4,889,325	21.8	1,098,511	4,639,611	21.0	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		76,713	0.3	54,534	0.2		72,139	0.3	
2. 繰延ヘッジ損益		△66	△0.0	—	—		—	—	
評価・換算差額等合計		76,646	0.3	54,534	0.2	△22,111	72,139	0.3	
III 新株予約権									
		—	—	7,800	0.0	7,800	7,800	0.0	
IV 少数株主持分									
		70,991	0.3	67,775	0.3	△3,215	63,440	0.3	
純資産合計		3,938,451	17.5	5,019,436	22.3	1,080,984	4,782,992	21.6	
負債純資産合計		22,447,335	100.0	22,471,989	100.0	24,653	22,112,051	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			6,901,528	100.0		7,083,279	100.0	181,750		14,526,512	100.0
II 売上原価			3,824,243	55.4		3,844,428	54.3	20,185		7,975,336	54.9
売上総利益			3,077,285	44.6		3,238,850	45.7	161,565		6,551,175	45.1
III 販売費及び一般管理費	※1		2,203,965	31.9		2,383,226	33.6	179,261		4,392,511	30.2
営業利益			873,319	12.7		855,623	12.1	△17,695		2,158,664	14.9
IV 営業外収益											
1. 受取利息		4,767			5,073				9,371		
2. 受取配当金		1,936			2,017				3,514		
3. 受取賃貸料		14,234			15,969				29,742		
4. 負ののれん償却額		323			310				647		
5. 賃貸資産受入益		22,721			10,668				25,776		
6. スクラップ売却収入		—			44,950				52,304		
7. その他		39,463	83,448	1.2	16,481	95,472	1.4	12,023	38,852	160,210	1.1
V 営業外費用											
1. 支払利息		120,700			126,745				253,426		
2. 支払手数料		25,505			29,021				53,443		
3. 株式交付費		—			—				2,381		
4. 社債発行費		13,117			—				13,117		
5. その他		36,550	195,874	2.9	25,949	181,716	2.6	△14,157	55,662	378,030	2.6
経常利益			760,893	11.0		769,379	10.9	8,485		1,940,843	13.4
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入益		—			19,768				4,889		
2. 受取補償金		—	—	—	—	19,768	0.2	19,768	36,417	41,306	0.3
VII 特別損失											
1. 固定資産売却損	※2	4,432			—				4,536		
2. 固定資産除却損	※3	13,119			6,030				15,718		
3. 役員退職慰労金		67,900			—				67,900		
4. 退職給付費用		26,179			—				26,179		
5. 投資有価証券評価損		13,317			753				16,575		
6. 会員権評価損		—			580				5,150		
7. 減損損失	※4	—	124,948	1.8	—	7,363	0.1	△117,584	259,054	395,114	2.7
税金等調整前中間(当期)純利益			635,945	9.2		781,784	11.0	145,838		1,587,035	11.0
法人税、住民税及び事業税		76,413			371,862				405,484		
法人税等調整額		251,901	328,314	4.7	△12,172	359,690	5.0	31,376	351,768	757,252	5.2
少数株主利益			14,060	0.2		4,435	0.1	△9,625		6,458	0.0
中間(当期)純利益			293,570	4.3		417,658	5.9	124,088		823,324	5.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	519,750	557,750	2,526,033	△1,072	3,602,461
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円) (注)			△114,080		△114,080
役員賞与 (千円) (注)			△22,556		△22,556
中間純利益 (千円)			293,570		293,570
連結子会社減少に伴う利益剰余金 増加額 (千円)			31,418		31,418
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	188,352	—	188,352
平成18年9月30日 残高 (千円)	519,750	557,750	2,714,386	△1,072	3,790,813

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	107,883	—	107,883	75,167	3,785,511
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円) (注)					△114,080
役員賞与 (千円) (注)					△22,556
中間純利益 (千円)					293,570
連結子会社減少に伴う利益剰余金 増加額 (千円)					31,418
株主資本以外の項目の中間連結会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	△31,169	△66	△31,236	△4,176	△35,412
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△31,169	△66	△31,236	△4,176	152,939
平成18年9月30日 残高 (千円)	76,713	△66	76,646	70,991	3,938,451

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,750	717,750	3,244,140	△2,028	4,639,611
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△167,268		△167,268
中間純利益 (千円)			417,658		417,658
自己株式の取得 (千円)				△676	△676
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	250,390	△676	249,713
平成19年9月30日 残高 (千円)	679,750	717,750	3,494,530	△2,704	4,889,325

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	72,139	72,139	7,800	63,440	4,782,992
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)					△167,268
中間純利益 (千円)					417,658
自己株式の取得 (千円)					△676
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△17,604	△17,604	—	4,335	△13,269
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△17,604	△17,604	—	4,335	236,443
平成19年9月30日 残高 (千円)	54,534	54,534	7,800	67,775	5,019,436

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	519,750	557,750	2,526,033	△1,072	3,602,461
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)	160,000	160,000			320,000
剰余金の配当 (千円) (注)			△114,080		△114,080
役員賞与 (千円) (注)			△22,556		△22,556
当期純利益 (千円)			823,324		823,324
自己株式の取得 (千円)				△956	△956
連結子会社減少に伴う利益剰余金 増加額 (千円)			31,418		31,418
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	160,000	160,000	718,106	△956	1,037,150
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,750	717,750	3,244,140	△2,028	4,639,611

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	107,883	107,883	—	75,167	3,785,511
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (千円)					320,000
剰余金の配当 (千円) (注)					△114,080
役員賞与 (千円) (注)					△22,556
当期純利益 (千円)					823,324
自己株式の取得 (千円)					△956
連結子会社減少に伴う利益剰余金 増加額 (千円)					31,418
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額 (純額) (千円)	△35,743	△35,743	7,800	△11,726	△39,669
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△35,743	△35,743	7,800	△11,726	997,480
平成19年3月31日 残高 (千円)	72,139	72,139	7,800	63,440	4,782,992

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		635,945	781,784	145,838	1,587,035
減価償却費		831,782	1,077,867	246,085	1,792,932
減損損失		—	—	—	259,054
負ののれん償却額		△323	△310	13	△647
賃貸資産除却に伴う原価振替額		141,032	128,127	△12,904	284,975
賃貸資産売却に伴う原価振替額		81,706	37,721	△43,984	132,086
賃貸資産取得による支出		△1,396,178	△1,701,049	△304,871	△3,872,879
賃貸資産受入益		△22,721	△10,668	12,053	△25,776
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△79,298	△49,544	29,753	△121,082
賞与引当金の増減額 (減少: △)		12,182	5,881	△6,300	△26,021
役員賞与引当金の増減額 (減少: △)		—	△28,660	△28,660	28,660
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		26,129	1,685	△24,444	30,762
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		△444,500	△4,500	440,000	△423,200
受取利息及び受取配当金		△6,703	△7,091	△387	△12,885
支払利息		120,700	126,745	6,044	253,426
株式交付費		—	—	—	2,381
社債発行費		13,117	—	△13,117	13,117
有形固定資産除却損		12,368	6,030	△6,338	13,894
投資有価証券評価損		13,317	753	△12,563	16,575
会員権評価損		—	580	580	5,150
売上債権の増減額 (増加: △)		190,316	239,769	49,452	269,177
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△31,555	△20,885	10,669	△55,218
仕入債務の増減額 (減少: △)		△235,704	△72,635	163,069	△175,982
役員賞与の支払額		△24,260	—	24,260	△24,260
その他		△88,247	△126,457	△38,209	427,209
小計		△250,894	385,143	636,038	378,486
利息及び配当金の受取額		7,538	6,652	△886	13,806
利息の支払額		△101,262	△121,585	△20,322	△223,586
法人税等の支払額		△355,292	△207,591	147,701	△565,928
営業活動によるキャッシュ・フロー		△699,911	62,619	762,531	△397,221

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△6,000	—	6,000	△12,014
定期預金の払戻による収入		—	12,000	12,000	—
有形固定資産の取得による支出		△59,696	△481,401	△421,705	△344,637
有形固定資産の売却による収入		—	3,097	3,097	205,463
無形固定資産の取得による支出		△10,982	△6,165	4,817	△17,334
投資有価証券の取得による支出		△1,481	△649	831	△2,125
投資有価証券の売却による収入		—	1,000	1,000	—
会員権の取得による支出		—	—	—	△2,300
少数株主からの株式買取による支出		△13,366	—	13,366	△13,366
貸付金の実行による支出		△21,125	—	21,125	△25,834
貸付金の回収による収入		68,060	28,329	△39,731	78,118
その他		333	—	△333	342
投資活動によるキャッシュ・フロー		△44,259	△443,789	△399,530	△133,687
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額		△180,000	465,004	645,004	△775,004
長期借入れによる収入		2,015,000	1,270,000	△745,000	4,040,000
長期借入金の返済による支出		△1,519,418	△1,640,237	△120,819	△3,659,866
社債発行による収入		686,883	—	△686,883	686,883
社債の償還による支出		△90,000	△110,000	△20,000	△200,000
株式の発行による収入		—	—	—	317,618
新株予約権の発行による収入		—	—	—	4,304
配当金の支払額		△114,080	△167,268	△53,187	△114,080
自己株式の取得による支出		—	△676	△676	△956
財務活動によるキャッシュ・フロー		798,384	△183,177	△981,562	298,899
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		54,213	△564,348	△618,561	△232,009
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,093,034	1,861,025	△232,009	2,093,034
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	2,147,248	1,296,677	△850,571	1,861,025

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)エスアールジーカンキ (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたAR Sエンタープライズ(株)については、平成18年4月1日付けで当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)エスアールジーカンキについては、平成19年4月1日付で当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン (株)エスアールジーカンキ (株)ヒラマツ (株)S Nビルテック なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたAR Sエンタープライズ(株)については、平成18年4月1日付けで当社が吸収合併(簡易合併)したことにより連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライ)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エコ・トライ)は、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの中間決算日は9月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月21日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																		
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="502 1041 774 1153"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～24年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p>	賃貸資産	3～8年	建物及び構築物	7～24年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="837 1041 1109 1153"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～24年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	賃貸資産	3～8年	建物及び構築物	7～24年	機械装置及び運搬具	4～15年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1173 1041 1444 1153"> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～24年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p>	賃貸資産	3～8年	建物及び構築物	7～24年	機械装置及び運搬具	4～15年
賃貸資産	3～8年																				
建物及び構築物	7～24年																				
機械装置及び運搬具	4～15年																				
賃貸資産	3～8年																				
建物及び構築物	7～24年																				
機械装置及び運搬具	4～15年																				
賃貸資産	3～8年																				
建物及び構築物	7～24年																				
機械装置及び運搬具	4～15年																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社使用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,660千円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間連結会計期間より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、7,600千円減少し、当中間連結会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,600千円増加し、税金等調整前中間純利益が、18,578千円減少しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、当社の退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、654千円減少し、当連結会計年度の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ654千円増加し、税金等調整前当期純利益が、25,525千円減少しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対 象債務の範囲内でヘッジを行 っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間にかかるキャ ッシュ・フロー変動額の累計を比 較する方法によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) —————</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成の ための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対 象債務の範囲内でヘッジを行 っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定 時点までの期間にかかるキャ ッシュ・フロー変動額の累計を比 較する方法によってお ります。</p> <p>なお、従来繰延ヘッジ処理に よっておりました金利スワップ については、ヘッジ対象が消滅 したため、ヘッジ会計終了の処 理を行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャ ッシュ・フロー計算書）にお ける資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は 3,867,526千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 4,711,751千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>1. 前中間連結会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間連結会計期間末において、負債純資産合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末における「未払金」の金額は、484,147千円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において固定負債に表示しておりました「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間末から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益に表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において営業キャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「スクラップ売却収入」の金額は、7,424千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																										
<p>※ 1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>749,081千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>131,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>544,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,425,717</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金200,000千円の担保に供しております。</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 129,948千円</p> <p>※ 3. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(410,906千円)が含まれております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※ 6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>43,591千円</td> </tr> </table>	貸貸資産	749,081千円	建物及び構築物	131,948	土地	544,687	計	1,425,717	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000千円	受取手形	43,591千円	<p>※ 1. —</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 109,772千円 受取手形割引高 6,000千円</p> <p>3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 279,622千円</p> <p>4. 同左</p> <p>※ 5. 同左</p> <p>※ 6. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>106,662千円</td> </tr> </table>	受取手形	106,662千円	<p>※ 1. —</p> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 167,526千円 受取手形割引高 2,169千円</p> <p>3. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 177,309千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※ 5. 同左</p> <p>※ 6. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>76,677千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	1,000,000千円	受取手形	76,677千円
貸貸資産	749,081千円																											
建物及び構築物	131,948																											
土地	544,687																											
計	1,425,717																											
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																											
借入実行残高	—																											
差引額	1,000,000千円																											
受取手形	43,591千円																											
受取手形	106,662千円																											
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																											
借入実行残高	—																											
差引額	1,000,000千円																											
受取手形	76,677千円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																								
<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,282千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">661,104</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,477</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,135</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,600</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">171,082</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">213,111</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	17,282千円	給与手当	661,104	賞与引当金繰入額	100,477	退職給付費用	39,135	役員退職慰労引当金繰入額	7,600	地代	171,082	家賃	213,111	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">761,641千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,697</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">46,260</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,300</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">184,743</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">223,928</td></tr> </table>	給与手当	761,641千円	賞与引当金繰入額	91,697	退職給付費用	46,260	役員退職慰労引当金繰入額	10,300	地代	184,743	家賃	223,928	<p>※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">1,330,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,186</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,660</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,036</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,900</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">346,536</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">432,602</td></tr> </table>	給与手当	1,330,753千円	賞与引当金繰入額	64,186	役員賞与引当金繰入額	28,660	退職給付費用	82,036	役員退職慰労引当金繰入額	28,900	地代	346,536	家賃	432,602
貸倒引当金繰入額	17,282千円																																									
給与手当	661,104																																									
賞与引当金繰入額	100,477																																									
退職給付費用	39,135																																									
役員退職慰労引当金繰入額	7,600																																									
地代	171,082																																									
家賃	213,111																																									
給与手当	761,641千円																																									
賞与引当金繰入額	91,697																																									
退職給付費用	46,260																																									
役員退職慰労引当金繰入額	10,300																																									
地代	184,743																																									
家賃	223,928																																									
給与手当	1,330,753千円																																									
賞与引当金繰入額	64,186																																									
役員賞与引当金繰入額	28,660																																									
退職給付費用	82,036																																									
役員退職慰労引当金繰入額	28,900																																									
地代	346,536																																									
家賃	432,602																																									
<p>※ 2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,432千円</td></tr> </table>	電話加入権	4,432千円	<p>※ 2. _____</p>	<p>※ 2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>(無形固定資産) その他</td><td style="text-align: right;">4,518</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	18千円	(無形固定資産) その他	4,518																																		
電話加入権	4,432千円																																									
機械装置及び運搬具	18千円																																									
(無形固定資産) その他	4,518																																									
<p>※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">7,141千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,911</td></tr> </table>	建物及び構築物	7,141千円	機械装置及び運搬具	1,066	その他	4,911	<p>※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,692千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>(有形固定資産) その他</td><td style="text-align: right;">1,270</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,692千円	機械装置及び運搬具	1,067	(有形固定資産) その他	1,270	<p>※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,374千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>(有形固定資産) その他</td><td style="text-align: right;">4,342</td></tr> <tr><td>(無形固定資産) その他</td><td style="text-align: right;">1,823</td></tr> </table>	建物及び構築物	8,374千円	機械装置及び運搬具	1,177	(有形固定資産) その他	4,342	(無形固定資産) その他	1,823																				
建物及び構築物	7,141千円																																									
機械装置及び運搬具	1,066																																									
その他	4,911																																									
建物及び構築物	3,692千円																																									
機械装置及び運搬具	1,067																																									
(有形固定資産) その他	1,270																																									
建物及び構築物	8,374千円																																									
機械装置及び運搬具	1,177																																									
(有形固定資産) その他	4,342																																									
(無形固定資産) その他	1,823																																									
<p>※ 4. _____</p>	<p>※ 4. _____</p>	<p>※ 4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大阪府摂津市</td> <td style="text-align: center;">研修施設</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該資産は、当期の本社移転後、本社内及び外部の研修施設の利用状況を鑑み、今後の使用見込みがなくなったため遊休状態となり、また、時価が下落していることにより、減損損失を認識しております</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">228,396千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30,658</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">259,054</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、研修施設、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物	土地	228,396千円	建物	30,658	合計	259,054																												
場所	用途	種類																																								
大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物																																								
土地	228,396千円																																									
建物	30,658																																									
合計	259,054																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,565,000	4,565,000	—	9,130,000
自己株式				
普通株式(注)	1,770	1,770	—	3,540

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,565,000株及び自己株式の株式数の増加1,770株は、株式分割(1:2)によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,080,750	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,156,000	—	—	11,156,000
自己株式				
普通株式(注)	4,769	360	—	5,129

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	200,000	—	—	200,000	3,200
	第2回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	200,000	—	—	200,000	2,600
	第3回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	200,000	—	—	200,000	2,000
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	600,000	—	—	600,000	7,800

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日取締役会	普通株式	167,268,465	15	平成19年3月31日	平成19年6月14日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	4,565,000	6,591,000	—	11,156,000
自己株式				
普通株式(注)	1,770	2,999	—	4,769

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加数6,591,000株は、株式分割(1:2)による増加4,565,000株、株式分割(1:1.2)による増加1,826,000株、第三者割当増資による増加200,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,999株は、株式分割(1:2)による増加1,770株、株式分割(1:1.2)による増加708株、単元未満株式の買取りによる増加521株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	—	200,000	—	200,000	3,200
	第2回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	—	200,000	—	200,000	2,600
	第3回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	—	200,000	—	200,000	2,000
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	600,000	—	600,000	7,800

(注) 1. 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,080,750	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	167,268,465	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月 30 日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,603,262 預入期間が 3 か月を超える 定期預金 △456,014 現金及び現金同等物 2,147,248	※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月 30 日現在) (千円) 現金及び預金勘定 1,746,706 預入期間が 3 か月を超える 定期預金 △450,028 現金及び現金同等物 1,296,677	※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月 31 日現在) (千円) 現金及び預金勘定 2,323,054 預入期間が 3 か月を超える 定期預金 △462,028 現金及び現金同等物 1,861,025

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>198,061</td> <td>136,892</td> <td>61,169</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>22,936</td> <td>18,455</td> <td>4,481</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>33,828</td> <td>22,487</td> <td>11,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>254,826</td> <td>177,836</td> <td>76,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>45,778千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,486千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,265千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,814千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,814千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,512千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,091千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	198,061	136,892	61,169	(有形固定資産) その他	22,936	18,455	4,481	(無形固定資産) その他	33,828	22,487	11,340	合計	254,826	177,836	76,990	1年内	45,778千円	1年超	45,486千円	合計	91,265千円	支払リース料	22,814千円	減価償却費相当額	22,814千円	1年内	1,579千円	1年超	2,512千円	合計	4,091千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>185,836</td> <td>88,103</td> <td>97,732</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>27,238</td> <td>12,557</td> <td>14,680</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>33,828</td> <td>30,120</td> <td>3,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,902</td> <td>130,781</td> <td>116,120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,499千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>93,324千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>139,823千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,253千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,979千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,592千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	185,836	88,103	97,732	(有形固定資産) その他	27,238	12,557	14,680	(無形固定資産) その他	33,828	30,120	3,707	合計	246,902	130,781	116,120	1年内	46,499千円	1年超	93,324千円	合計	139,823千円	支払リース料	22,253千円	減価償却費相当額	22,253千円	1年内	2,612千円	1年超	3,979千円	合計	6,592千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>185,701</td> <td>118,001</td> <td>67,700</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>26,026</td> <td>20,152</td> <td>5,873</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>33,828</td> <td>26,561</td> <td>7,266</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>245,555</td> <td>164,715</td> <td>80,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>46,225千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>65,661千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,886千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,289千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,019千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,082千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,101千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	185,701	118,001	67,700	(有形固定資産) その他	26,026	20,152	5,873	(無形固定資産) その他	33,828	26,561	7,266	合計	245,555	164,715	80,840	1年内	46,225千円	1年超	65,661千円	合計	111,886千円	支払リース料	41,289千円	減価償却費相当額	41,289千円	1年内	3,019千円	1年超	5,082千円	合計	8,101千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	198,061	136,892	61,169																																																																																																											
(有形固定資産) その他	22,936	18,455	4,481																																																																																																											
(無形固定資産) その他	33,828	22,487	11,340																																																																																																											
合計	254,826	177,836	76,990																																																																																																											
1年内	45,778千円																																																																																																													
1年超	45,486千円																																																																																																													
合計	91,265千円																																																																																																													
支払リース料	22,814千円																																																																																																													
減価償却費相当額	22,814千円																																																																																																													
1年内	1,579千円																																																																																																													
1年超	2,512千円																																																																																																													
合計	4,091千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	185,836	88,103	97,732																																																																																																											
(有形固定資産) その他	27,238	12,557	14,680																																																																																																											
(無形固定資産) その他	33,828	30,120	3,707																																																																																																											
合計	246,902	130,781	116,120																																																																																																											
1年内	46,499千円																																																																																																													
1年超	93,324千円																																																																																																													
合計	139,823千円																																																																																																													
支払リース料	22,253千円																																																																																																													
減価償却費相当額	22,253千円																																																																																																													
1年内	2,612千円																																																																																																													
1年超	3,979千円																																																																																																													
合計	6,592千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
機械装置及び運搬具	185,701	118,001	67,700																																																																																																											
(有形固定資産) その他	26,026	20,152	5,873																																																																																																											
(無形固定資産) その他	33,828	26,561	7,266																																																																																																											
合計	245,555	164,715	80,840																																																																																																											
1年内	46,225千円																																																																																																													
1年超	65,661千円																																																																																																													
合計	111,886千円																																																																																																													
支払リース料	41,289千円																																																																																																													
減価償却費相当額	41,289千円																																																																																																													
1年内	3,019千円																																																																																																													
1年超	5,082千円																																																																																																													
合計	8,101千円																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td>10,231千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>4,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,275千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年内	10,231千円	1 年超	4,043千円	合計	14,275千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td>8,761千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>14,941千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,703千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年内	8,761千円	1 年超	14,941千円	合計	23,703千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td>13,745千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>17,300千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,046千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	13,745千円	1 年超	17,300千円	合計	31,046千円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1 年内	10,231千円																									
1 年超	4,043千円																									
合計	14,275千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1 年内	8,761千円																									
1 年超	14,941千円																									
合計	23,703千円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1 年内	13,745千円																									
1 年超	17,300千円																									
合計	31,046千円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,280	207,875	125,595
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82,280	207,875	125,595

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,460
子会社及び関連会社株式	31,053

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	76,844	163,998	87,153
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	76,844	163,998	87,153

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,430

前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	82,923	197,846	114,923
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	82,923	197,846	114,923

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,160

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	68,750	△7	△7

(注) 1. 上記はヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理をしたものであります。

2. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の合計額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）、前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	423円76銭	1株当たり純資産額	443円36銭	1株当たり純資産額	422円53銭
1株当たり中間純利益金額	32円17銭	1株当たり中間純利益金額	37円45銭	1株当たり当期純利益金額	75円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株を、平成19年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額	353円14銭	1株当たり純資産額	336円96銭
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1株当たり中間純利益金額	26円81銭	1株当たり当期純利益金額	35円40銭
353円55銭	404円36銭				
1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純利益金額				
6円16銭	42円48銭				

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	293,570	417,658	823,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	293,570	417,658	823,324
期中平均株式数(千株)	9,126	11,150	10,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株 第2回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株 第3回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株	同左

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,938,451	5,019,436	4,782,992
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	70,991	75,575	71,240
（うち新株予約権）	（－）	(7,800)	(7,800)
（うち少数株主持分）	(70,991)	(67,775)	(63,440)
普通株式に係る中間期末（期末）の純資産額 (千円)	3,867,460	4,943,860	4,711,751
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末（期末）の普通株式数 (千株)	9,126	11,150	11,151

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																														
<p>1. 当社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成19年 1 月 1 日付をもって株式分割（無償交付）を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>① 分割の方法 平成18年12月31日（日曜日）（ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日（金曜日））最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 1,826,000株</p> <p>③ 効力発生日 平成19年 1 月 1 日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年 4 月 1 日</p> <p>⑤ 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1. 株式の取得について 当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、平成19年11月22日に株式会社ダイサンの株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 安全性、施工性を追求した仮設機材の安定供給のため、関係強化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社ダイサン</p> <p>(3) 株式取得相手会社の事業内容及び規模</p> <p>① 事業内容 くさび式足場「ビケ足場」の設計・施工付レンタル 建築金物・仮設機材の製造・販売 住環境に関する製品の販売および施工</p> <p>② 規模(平成19年 4 月 20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">7,978,950千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">566,760千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">8,371,388千円</td> </tr> </table> <p>③ 株式取得の時期 平成19年11月22日</p> <p>④ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">911,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">497,406千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">13.9%</td> </tr> </table>	総資産	7,978,950千円	資本金	566,760千円	売上高	8,371,388千円	取得する株式の数	911,000株	取得価額	497,406千円	取得後の持分比率	13.9%	<p>1. (株)エスアールジーカンキとの合併 当社は、関西地域のシェア拡大のため、当社兵庫支店を開設（平成19年 4 月 2 日）し、同社と統合することにより重複する管理業務の効率化を進めるとともに営業力の強化を図るため、当社の100%出資子会社である(株)エスアールジーカンキを平成19年 4 月 1 日付をもって、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成19年 4 月 1 日</p> <p>② 合併の形態 当社を存続会社とし、(株)エスアールジーカンキを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>③ 財産の引継 合併期日において(株)エスアールジーカンキの資産・負債および権利義務の一切を承継しました。 なお、(株)エスアールジーカンキの平成19年 3 月 31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">152,944千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">103,321千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">49,622千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成19年 6 月 19日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、(株)三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>契約日</td> <td style="text-align: right;">平成19年 6 月 26日</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入利率</td> <td style="text-align: right;">3ヶ月Tibor+1.2%</td> </tr> <tr> <td>契約期限</td> <td style="text-align: right;">平成23年 4 月 28日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td style="text-align: right;">無担保</td> </tr> <tr> <td>保証</td> <td style="text-align: right;">無保証</td> </tr> </table>	資産合計	152,944千円	負債合計	103,321千円	資本合計	49,622千円	契約日	平成19年 6 月 26日	契約金額	3,500,000千円	借入利率	3ヶ月Tibor+1.2%	契約期限	平成23年 4 月 28日	担保	無担保	保証	無保証
総資産	7,978,950千円																															
資本金	566,760千円																															
売上高	8,371,388千円																															
取得する株式の数	911,000株																															
取得価額	497,406千円																															
取得後の持分比率	13.9%																															
資産合計	152,944千円																															
負債合計	103,321千円																															
資本合計	49,622千円																															
契約日	平成19年 6 月 26日																															
契約金額	3,500,000千円																															
借入利率	3ヶ月Tibor+1.2%																															
契約期限	平成23年 4 月 28日																															
担保	無担保																															
保証	無保証																															
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度																														
1株当たり 純資産額 294円63銭	1株当たり 純資産額 353円14銭	1株当たり 純資産額 336円96銭																														
1株当たり中 間純損失金額 5円13銭	1株当たり中 間純利益金額 26円81銭	1株当たり当 期純利益金額 35円40銭																														
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>																																

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		2,348,283		1,428,190			1,944,326		
2. 受取手形	※4	1,479,517		1,324,261			1,426,645		
3. 売掛金		2,727,658		2,702,489			2,677,329		
4. たな卸資産		208,707		253,255			231,890		
5. 繰延税金資産		85,815		59,931			48,040		
6. その他	※2	730,285		192,681			257,906		
貸倒引当金		△163,989		△90,347			△117,500		
流動資産合計		7,416,279	34.1	5,870,463	27.0	△1,545,816	6,468,639	30.5	
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 賃貸資産		19,486,850		21,622,285			20,351,798		
減価償却累計額		10,662,168	8,824,682	10,989,792	10,632,493		10,798,309	9,553,489	
(2) 土地			2,517,966		2,354,437			2,215,566	
(3) 建設仮勘定			282,995		23,731			632,466	
(4) その他		2,299,625		2,666,493			2,112,330		
減価償却累計額	※6	1,436,241	863,383	1,474,251	1,192,241		1,440,789	671,540	
有形固定資産合計			12,489,027		14,202,902	1,713,875		13,073,062	
2. 無形固定資産			664,167		631,902	△32,264		644,682	
3. 投資その他の資産									
(1) 繰延税金資産			74,380		26,557			584	
(2) その他			1,398,580		1,284,180			1,357,414	
貸倒引当金			△315,223		△305,838			△319,140	
投資その他の資産 合計			1,157,737		1,004,900	△152,837		1,038,858	
固定資産合計			14,310,932	65.9	15,839,705	73.0	1,528,772	14,756,603	69.5
資産合計			21,727,211	100.0	21,710,168	100.0	△17,043	21,225,242	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形		611,434		585,630			549,718	
2. 買掛金		627,945		679,475			781,841	
3. 短期借入金	※1	1,400,000		1,300,000			800,000	
4. 1年以内に償還予 定の社債		220,000		220,000			220,000	
5. 1年以内に返済予 定の長期借入金		3,729,900		3,909,600			3,575,600	
6. 未払金		1,222,770		1,040,792			765,883	
7. 未払法人税等		54,705		345,386			146,361	
8. 賞与引当金		102,822		70,963			65,873	
9. 設備支払手形		756,192		736,826			801,811	
10. その他		260,600		197,441			278,581	
流動負債合計		8,986,371	41.4	9,086,115	41.8	99,744	7,985,670	37.7
II 固定負債								
1. 社債		2,900,000		2,680,000			2,790,000	
2. 長期借入金		4,986,300		4,276,700			5,031,500	
3. 退職給付引当金		85,164		90,767			87,716	
4. 役員退職慰労引当 金		99,200		116,000			105,700	
5. 長期設備支払手形		327,383		129,223			180,951	
6. その他		576,019		562,233			536,698	
固定負債合計		8,974,067	41.3	7,854,925	36.2	△1,119,141	8,732,566	41.1
負債合計		17,960,438	82.7	16,941,040	78.0	△1,019,397	16,718,237	78.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間期 比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		519,750	2.4	679,750	3.1	160,000	679,750	3.2	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		557,750		717,750			717,750		
資本剰余金合計		557,750	2.6	717,750	3.3	160,000	717,750	3.4	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		76,812		76,812			76,812		
(2) その他利益剰余金									
別途積立金		2,010,000		2,010,000			2,010,000		
繰越利益剰余金		526,829		1,225,055			944,802		
利益剰余金合計		2,613,641	12.0	3,311,868	15.3	698,226	3,031,614	14.3	
4. 自己株式		△1,072	△0.0	△2,704	△0.0	△1,632	△2,028	△0.0	
株主資本合計		3,690,069	17.0	4,706,663	21.7	1,016,593	4,427,086	20.9	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		76,770	0.3	54,663	0.3	△22,106	72,118	0.3	
2. 繰延ヘッジ損益		△66	△0.0	—	—	66	—	—	
評価・換算差額等合計		76,703	0.3	54,663	0.3	△22,039	72,118	0.3	
III 新株予約権		—	—	7,800	0.0	7,800	7,800	0.0	
純資産合計		3,766,773	17.3	4,769,127	22.0	1,002,354	4,507,005	21.2	
負債純資産合計		21,727,211	100.0	21,710,168	100.0	△17,043	21,225,242	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,817,101	100.0		6,246,032	100.0	428,931		12,191,834	100.0
II 売上原価			3,318,435	57.0		3,547,977	56.8	229,542		6,909,060	56.7
売上総利益			2,498,665	43.0		2,698,055	43.2	199,389		5,282,774	43.3
III 販売費及び一般 管理費			1,692,636	29.1		1,906,050	30.5	213,414		3,345,390	27.4
営業利益			806,029	13.9		792,004	12.7	△14,025		1,937,384	15.9
IV 営業外収益	※1		83,483	1.4		97,516	1.6	14,032		157,848	1.3
V 営業外費用	※2		192,763	3.3		172,868	2.8	△19,894		372,200	3.1
経常利益			696,750	12.0		716,651	11.5	19,901		1,723,031	14.1
VI 特別利益			—	—		58,752	0.9	58,752		42,570	0.3
VII 特別損失	※3.4		124,267	2.2		2,701	0.0	△121,565		392,208	3.2
税引前中間 (当期) 純利 益			572,483	9.8		772,702	12.4	200,219		1,373,393	11.2
法人税、住民 税及び事業税		43,328				342,957			311,548		
法人税等調整 額		247,563	290,891	5.0	△17,776	325,181	5.2	△265,339	362,280	673,828	5.5
中間 (当期) 純利益			281,591	4.8		447,521	7.2	165,930		699,564	5.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	519,750	557,750	557,750	76,812	2,010,000	379,318	2,466,130	△1,072	3,542,558
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (千円) (注)						△114,080	△114,080		△114,080
役員賞与 (千円) (注)						△20,000	△20,000		△20,000
中間純利益 (千円)						281,591	281,591		281,591
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	147,510	147,510	-	147,510
平成18年9月30日 残高 (千円)	519,750	557,750	557,750	76,812	2,010,000	526,829	2,613,641	△1,072	3,690,069

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	107,526	-	107,526	3,650,084
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円) (注)				△114,080
役員賞与 (千円) (注)				△20,000
中間純利益 (千円)				281,591
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)	△30,755	△66	△30,822	△30,822
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△30,755	△66	△30,822	116,688
平成18年9月30日 残高 (千円)	76,770	△66	76,703	3,766,773

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,750	717,750	717,750	76,812	2,010,000	944,802	3,031,614	△2,028	4,427,086	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (千円)						△167,268	△167,268		△167,268	
中間純利益 (千円)						447,521	447,521		447,521	
自己株式の取得 (千円)								△676	△676	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	280,253	280,253	△676	279,576	
平成19年9月30日 残高 (千円)	679,750	717,750	717,750	76,812	2,010,000	1,225,055	3,311,868	△2,704	4,706,663	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	72,118	72,118	7,800	4,507,005
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円)				△167,268
中間純利益 (千円)				447,521
自己株式の取得 (千円)				△676
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額 (純額) (千円)	△17,454	△17,454	—	△17,454
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△17,454	△17,454	—	262,121
平成19年9月30日 残高 (千円)	54,663	54,663	7,800	4,769,127

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	519,750	557,750	557,750	76,812	2,010,000	379,318	2,466,130	△1,072	3,542,558	
事業年度中の変動額										
新株の発行 (千円)	160,000	160,000	160,000						320,000	
剰余金の配当 (千円) (注)						△114,080	△114,080		△114,080	
役員賞与 (千円) (注)						△20,000	△20,000		△20,000	
当期純利益 (千円)						699,564	699,564		699,564	
自己株式の取得 (千円)								△956	△956	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	160,000	160,000	160,000	—	—	565,483	565,483	△956	884,527	
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,750	717,750	717,750	76,812	2,010,000	944,802	3,031,614	△2,028	4,427,086	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	107,526	107,526	—	3,650,084
事業年度中の変動額				
新株の発行 (千円)				320,000
剰余金の配当 (千円) (注)				△114,080
役員賞与 (千円) (注)				△20,000
当期純利益 (千円)				699,564
自己株式の取得 (千円)				△956
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額 (純額) (千円)	△35,407	△35,407	7,800	△27,607
事業年度中の変動額合計 (千円)	△35,407	△35,407	7,800	856,920
平成19年3月31日 残高 (千円)	72,118	72,118	7,800	4,507,005

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当中間会計期間より原則法に変更しております。 この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、7,600千円減少し、当中間会計期間の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ7,600千円増加し、税引前中間純利益が、18,578千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,300千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額等に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から処理することとしております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。 この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、654千円減少し、当事業年度の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ654千円増加し、税引前当期純利益が、25,525千円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。	(1) ————— (2) ————— (3) ————— (4) —————	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。 なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました金利スワップについては、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理を行っております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は3,766,839千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,499,205千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間末において、負債純資産合計額の100分の 5 を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「未払金」の金額は、522,309千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>749,081千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>131,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>544,687</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,425,717</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金200,000千円の担保に供しています。</p> <p>※2. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(410,906千円)が含まれております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証 ㈱キャディアン 70,245千円</p> <p>※4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 43,591千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 1,000,000千円</p> <p>※6. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	貸貸資産	749,081千円	建物	131,948	土地	544,687	計	1,425,717	<p>※1. —</p> <p>2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 279,622千円</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ㈱キャディアン 70,000千円</p> <p>※4. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 106,662千円</p> <p>5. 同左</p> <p>※6. 同左</p>	<p>※1. —</p> <p>2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 177,309千円</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証 ㈱キャディアン 70,081千円</p> <p>※4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 76,677千円</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため㈱三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 1,000,000千円</p> <p>※6. 同左</p>
貸貸資産	749,081千円									
建物	131,948									
土地	544,687									
計	1,425,717									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																																																		
<p>※ 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,610千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,922</td></tr> <tr><td>賃貸資産受入益</td><td style="text-align: right;">22,721</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">19,226</td></tr> </table> <p>※ 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">107,667千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">10,949</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">25,505</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td style="text-align: right;">13,117</td></tr> </table> <p>※ 3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">12,438千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">67,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,179</td></tr> </table> <p>※ 4. _____</p>	受取利息	5,610千円	受取配当金	1,922	賃貸資産受入益	22,721	受取賃貸料	19,226	支払利息	107,667千円	社債利息	10,949	支払手数料	25,505	社債発行費	13,117	固定資産除却損	12,438千円	役員退職慰労金	67,900	退職給付費用	26,179	<p>※ 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,758千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,003</td></tr> <tr><td>賃貸資産受入益</td><td style="text-align: right;">10,668</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">20,962</td></tr> <tr><td>スクラップ売却収入</td><td style="text-align: right;">44,950</td></tr> </table> <p>※ 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">108,916千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">15,605</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">29,021</td></tr> </table> <p>※ 3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,898千円</td></tr> </table> <p>※ 4. _____</p>	受取利息	5,758千円	受取配当金	2,003	賃貸資産受入益	10,668	受取賃貸料	20,962	スクラップ売却収入	44,950	支払利息	108,916千円	社債利息	15,605	支払手数料	29,021	固定資産除却損	1,898千円	<p>※ 1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">11,545千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,500</td></tr> <tr><td>賃貸資産受入益</td><td style="text-align: right;">25,776</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">40,411</td></tr> <tr><td>スクラップ売却収入</td><td style="text-align: right;">52,304</td></tr> </table> <p>※ 2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払利息</td><td style="text-align: right;">221,252千円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td style="text-align: right;">27,727</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">53,443</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td style="text-align: right;">13,117</td></tr> </table> <p>※ 3. 特別損失のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">12,812千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">67,900</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">26,179</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">259,054</td></tr> </table> <p>※ 4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場所</th> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府摂津市</td> <td>研修施設</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産は、当期の当社移転後、本社内及び外部の研修施設の利用状況を鑑み、今後の使用見込みがなくなったため遊休状態となり、また、時価が下落していることにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">228,396千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30,658</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">259,054</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、研修施設、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">812,183千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,320</td></tr> </table>	受取利息	11,545千円	受取配当金	3,500	賃貸資産受入益	25,776	受取賃貸料	40,411	スクラップ売却収入	52,304	支払利息	221,252千円	社債利息	27,727	支払手数料	53,443	社債発行費	13,117	固定資産除却損	12,812千円	役員退職慰労金	67,900	退職給付費用	26,179	減損損失	259,054	場所	用途	種類	大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物	土地	228,396千円	建物	30,658	合計	259,054	有形固定資産	812,183千円	無形固定資産	7,320
受取利息	5,610千円																																																																																			
受取配当金	1,922																																																																																			
賃貸資産受入益	22,721																																																																																			
受取賃貸料	19,226																																																																																			
支払利息	107,667千円																																																																																			
社債利息	10,949																																																																																			
支払手数料	25,505																																																																																			
社債発行費	13,117																																																																																			
固定資産除却損	12,438千円																																																																																			
役員退職慰労金	67,900																																																																																			
退職給付費用	26,179																																																																																			
受取利息	5,758千円																																																																																			
受取配当金	2,003																																																																																			
賃貸資産受入益	10,668																																																																																			
受取賃貸料	20,962																																																																																			
スクラップ売却収入	44,950																																																																																			
支払利息	108,916千円																																																																																			
社債利息	15,605																																																																																			
支払手数料	29,021																																																																																			
固定資産除却損	1,898千円																																																																																			
受取利息	11,545千円																																																																																			
受取配当金	3,500																																																																																			
賃貸資産受入益	25,776																																																																																			
受取賃貸料	40,411																																																																																			
スクラップ売却収入	52,304																																																																																			
支払利息	221,252千円																																																																																			
社債利息	27,727																																																																																			
支払手数料	53,443																																																																																			
社債発行費	13,117																																																																																			
固定資産除却損	12,812千円																																																																																			
役員退職慰労金	67,900																																																																																			
退職給付費用	26,179																																																																																			
減損損失	259,054																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物																																																																																		
土地	228,396千円																																																																																			
建物	30,658																																																																																			
合計	259,054																																																																																			
有形固定資産	812,183千円																																																																																			
無形固定資産	7,320																																																																																			
<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">812,183千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,320</td></tr> </table>	有形固定資産	812,183千円	無形固定資産	7,320	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,044,766千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">17,580</td></tr> </table>	有形固定資産	1,044,766千円	無形固定資産	17,580	<p>5. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,739,897千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">23,175</td></tr> </table>	有形固定資産	1,739,897千円	無形固定資産	23,175																																																																						
有形固定資産	812,183千円																																																																																			
無形固定資産	7,320																																																																																			
有形固定資産	1,044,766千円																																																																																			
無形固定資産	17,580																																																																																			
有形固定資産	1,739,897千円																																																																																			
無形固定資産	23,175																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	1,770	1,770	—	3,540
合計	1,770	1,770	—	3,540

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,770株は、株式分割 (1 : 2) によるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注)	4,769	360	—	5,129
合計	4,769	360	—	5,129

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加360株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,770	2,999	—	4,769
合計	1,770	2,999	—	4,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,999株は、株式分割 (1 : 2) による増加1,770株、株式分割 (1 : 1.2) による増加708株、単元未満株式の買取りによる増加521株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">229,236</td> <td style="text-align: right;">156,489</td> <td style="text-align: right;">72,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,950千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,021千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,664千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	229,236	156,489	72,746	1年内	43,070千円	1年超	43,950千円	合計	87,021千円	支払リース料	20,664千円	減価償却費相当額	20,664千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">233,108</td> <td style="text-align: right;">118,523</td> <td style="text-align: right;">114,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">41,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,627千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">21,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">21,389千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	233,108	118,523	114,584	1年内	41,013千円	1年超	77,614千円	合計	118,627千円	支払リース料	21,389千円	減価償却費相当額	21,389千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">223,055</td> <td style="text-align: right;">144,616</td> <td style="text-align: right;">78,439</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,208千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,467千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,295千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,295千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	223,055	144,616	78,439	1年内	40,258千円	1年超	47,208千円	合計	87,467千円	支払リース料	37,295千円	減価償却費相当額	37,295千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	229,236	156,489	72,746																																																					
1年内	43,070千円																																																							
1年超	43,950千円																																																							
合計	87,021千円																																																							
支払リース料	20,664千円																																																							
減価償却費相当額	20,664千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	233,108	118,523	114,584																																																					
1年内	41,013千円																																																							
1年超	77,614千円																																																							
合計	118,627千円																																																							
支払リース料	21,389千円																																																							
減価償却費相当額	21,389千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	223,055	144,616	78,439																																																					
1年内	40,258千円																																																							
1年超	47,208千円																																																							
合計	87,467千円																																																							
支払リース料	37,295千円																																																							
減価償却費相当額	37,295千円																																																							

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td>10,231千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>4,043千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,275千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年内	10,231千円	1 年超	4,043千円	合計	14,275千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td>4,043千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,043千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年内	4,043千円	1 年超	－千円	合計	4,043千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td>9,027千円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,027千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	9,027千円	1 年超	－千円	合計	9,027千円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1 年内	10,231千円																									
1 年超	4,043千円																									
合計	14,275千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1 年内	4,043千円																									
1 年超	－千円																									
合計	4,043千円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1 年内	9,027千円																									
1 年超	－千円																									
合計	9,027千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																			
1株当たり純資産額	412円73銭	1株当たり純資産額	426円99銭	1株当たり純資産額	403円47銭																		
1株当たり中間純利益金額	30円85銭	1株当たり中間純利益金額	40円13銭	1株当たり当期純利益金額	63円86銭																		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株を、平成19年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>352円74銭</td> <td>397円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額</td> <td>1株当たり当期純利益金額</td> </tr> <tr> <td>12円74銭</td> <td>30円16銭</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	352円74銭	397円75銭	1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純利益金額	12円74銭	30円16銭	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>343円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額</td> <td>25円71銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	343円94銭	1株当たり中間純利益金額	25円71銭	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>331円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>25円13銭</td> </tr> </tbody> </table>		1株当たり純資産額	331円46銭	1株当たり当期純利益金額	25円13銭
前中間会計期間	前事業年度																						
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額																						
352円74銭	397円75銭																						
1株当たり中間純損失金額	1株当たり当期純利益金額																						
12円74銭	30円16銭																						
1株当たり純資産額	343円94銭																						
1株当たり中間純利益金額	25円71銭																						
1株当たり純資産額	331円46銭																						
1株当たり当期純利益金額	25円13銭																						

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益	281,591	447,521	699,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	281,591	447,521	699,564
期中平均株式数(千株)	9,126	11,150	10,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株 第2回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株 第3回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株	同左

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	4,769,127	4,507,005
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	7,800	7,800
(うち新株予約権)	(—)	(7,800)	(7,800)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	—	4,761,327	4,499,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式数(千株)	—	11,150	11,151

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1. 当社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成19年1月1日付をもって株式分割（無償交付）を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>① 分割の方法 平成18年12月31日（日曜日）（ただし、当日及び前日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成18年12月29日（金曜日））最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 1,826,000株</p> <p>③ 効力発生日 平成19年1月1日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>⑤ 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度おける1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1. 株式の取得について 当社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、平成19年11月22日に株式会社ダイサンの株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の目的 安全性、施工性を追求した仮設機材の安定供給のため、関係強化を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 株式取得の相手会社の名称 株式会社ダイサン</p> <p>(3) 株式取得相手会社の事業内容及び規模</p> <p>① 事業内容 くさび式足場「ビケ足場」の設計・施工付レンタル 建築金物・仮設機材の製造・販売 住環境に関する製品の販売および施工</p> <p>② 規模(平成19年4月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">7,978,950千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">566,760千円</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">8,371,388千円</td> </tr> </table> <p>③ 株式取得の時期 平成19年11月22日</p> <p>④ 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td style="text-align: right;">911,000株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">497,406千円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td style="text-align: right;">13.9%</td> </tr> </table>	総資産	7,978,950千円	資本金	566,760千円	売上高	8,371,388千円	取得する株式の数	911,000株	取得価額	497,406千円	取得後の持分比率	13.9%	<p>1. ㈱エスアールジーカンキとの合併 当社は、関西地域のシェア拡大のため、当社兵庫支店を開設（平成19年4月2日）し、同社と統合することにより重複する管理業務の効率化を進めるとともに営業力の強化を図るため、当社の100%出資子会社である㈱エスアールジーカンキを平成19年4月1日付をもって、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>② 合併の形態 当社を存続会社とし、㈱エスアールジーカンキを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>③ 財産の引継 合併期日において㈱エスアールジーカンキの資産・負債および権利義務の一切を承継しました。 なお、㈱エスアールジーカンキの平成19年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">152,944千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">103,321千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">49,622千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成19年6月19日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、㈱三菱東京UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>契約日</td> <td style="text-align: right;">平成19年6月26日</td> </tr> <tr> <td>契約金額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入利率</td> <td style="text-align: right;">3ヶ月Tibor+1.2%</td> </tr> <tr> <td>契約期限</td> <td style="text-align: right;">平成23年4月28日</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td style="text-align: right;">無担保</td> </tr> <tr> <td>保証</td> <td style="text-align: right;">無保証</td> </tr> </table>	資産合計	152,944千円	負債合計	103,321千円	純資産合計	49,622千円	契約日	平成19年6月26日	契約金額	3,500,000千円	借入利率	3ヶ月Tibor+1.2%	契約期限	平成23年4月28日	担保	無担保	保証	無保証
総資産	7,978,950千円																															
資本金	566,760千円																															
売上高	8,371,388千円																															
取得する株式の数	911,000株																															
取得価額	497,406千円																															
取得後の持分比率	13.9%																															
資産合計	152,944千円																															
負債合計	103,321千円																															
純資産合計	49,622千円																															
契約日	平成19年6月26日																															
契約金額	3,500,000千円																															
借入利率	3ヶ月Tibor+1.2%																															
契約期限	平成23年4月28日																															
担保	無担保																															
保証	無保証																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">前中間会計期間</th> <th style="width: 33%;">当中間会計期間</th> <th style="width: 33%;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 293円95銭</td> <td>1株当たり純資産額 343円94銭</td> <td>1株当たり純資産額 331円46銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 10円61銭</td> <td>1株当たり中間純利益金額 25円71銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 25円13銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 293円95銭	1株当たり純資産額 343円94銭	1株当たり純資産額 331円46銭	1株当たり中間純損失金額 10円61銭	1株当たり中間純利益金額 25円71銭	1株当たり当期純利益金額 25円13銭																							
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																														
1株当たり純資産額 293円95銭	1株当たり純資産額 343円94銭	1株当たり純資産額 331円46銭																														
1株当たり中間純損失金額 10円61銭	1株当たり中間純利益金額 25円71銭	1株当たり当期純利益金額 25円13銭																														

6. その他

該当事項はありません。